

# 港湾インフラシステム海外展開の取組

---

## 1. 政府の取組方針

- インフラシステム海外展開戦略に係る政府計画
  - 取組 1. 質の高い港湾インフラの展開を通じた現地との協創
  - 取組 2. 官民連携による継続的な関与の実現
  - 取組 3. デジタル技術の活用、気候変動への対応

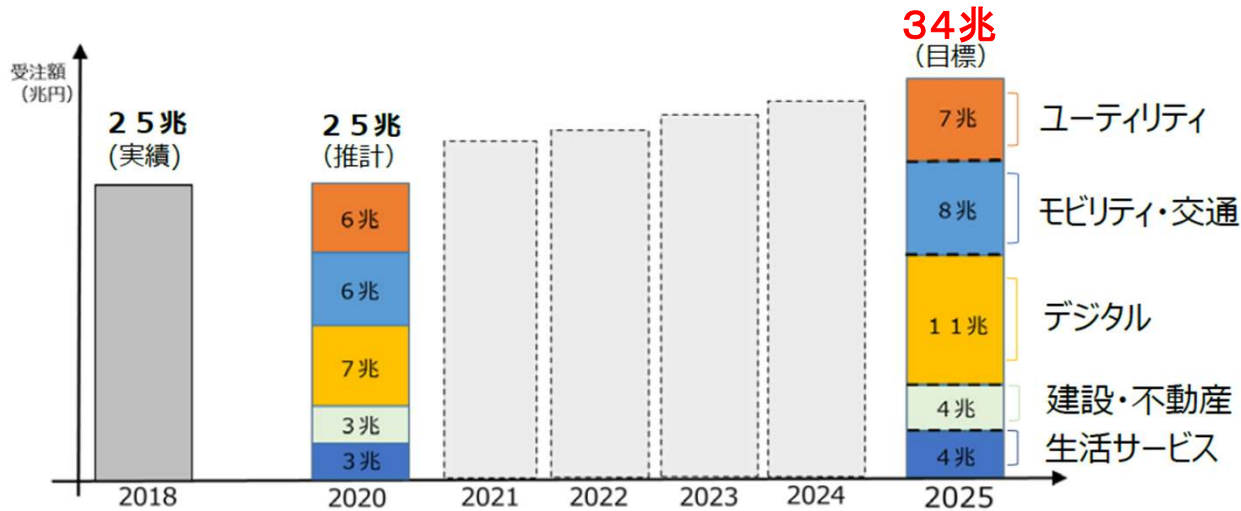
## 2. 港湾分野の海外展開・国際協力の取組状況

# インフラシステム海外展開戦略に係る政府計画

## インフラシステム海外展開戦略2025（2020年12月）

※ 2021年6月改訂、2022年6月追補

- 2020年12月に策定された「インフラシステム海外展開戦略2025」では、**2025年のインフラシステム受注額**の目標として、**34兆円**を掲げた。



(注) 各種統計値等を元にした集計(現行集計から海外現法売上 of 計測等を精緻化)

1. コロナへの対応の集中的推進
2. カーボンニュートラルへの貢献
3. デジタル技術・データの利用促進
4. コアとなる技術の確保
5. 質高インフラと現地との協創の推進
6. 展開地域の経済的繁栄・連結性向上
7. 売り切りから継続的関与へ
8. 第三国での外国政府・機関との連携

## 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022」(2022年6月)

取組1: 質の高い港湾インフラの展開を通じた現地との協創

取組2: 官民連携による継続的な関与の実現

取組3: デジタル技術の活用、気候変動への対応

## 産業立地型港湾開発モデル

- 臨海部の産業立地と港湾開発を一体的に推進するノウハウ



海外展開

- ミャンマー ティラワ港・SEZ開発



- 現地への**日本企業進出の期待**に応える
- 現地の**雇用・所得の創出、経済発展**に貢献

## ソフトインフラ整備・国際標準化

- ベトナム国家港湾基準の策定支援 → 一部が国家基準として発行済



- 入出港手続き等を電子的に行う港湾EDIシステムの普及 (ミャンマー、カンボジア)
- PIANC (国際航路協会) でのガイドライン策定等への参画

- 相手国の**ソフトインフラ整備**や**技術力向上**
- 国際標準化による、我が国企業の**課題解決力の強化**

## 人材育成・ネットワーク化

- JICA研修 (60年以上に渡り、延べ2,200人以上が受講)



修了生による同窓会

- JICA港湾アルムナイの活動



- 研修等を通じた、**現地人材の育成**や**技術移転**
- **ネットワーク化**により、各国との**良好な関係を構築・発展**

## 日本政府の取組

官民連携

## 日本企業の取組

【案件形成段階】

- トップセールス等により我が国の強みを積極的に売り込み



- 海外港湾物流プロジェクト協議会を活用した官民の情報交換等



整備から管理・運営までを見据えた案件形成

【プロジェクト実施段階】

- 政府間対話等により受注した日本企業への継続的なサポートを実施
- JICA・JOIN等との連携により、民間投資リスクを低減

### 海外港湾プロジェクト

川上段階  
計画・構想策定

受注獲得

川中段階  
調査設計・整備

受注獲得

川下段階  
管理・運営

受注獲得

- ODAプロジェクトを足がかりに、海外で継続的な案件受注を図る
- 現地に根ざすことで、相手国の人材育成や技術力向上にも貢献

## 環境対応型荷役機械等の海外展開

- (株)三井E&Sマシナリーは、ハイブリッド型RTGを海外の港湾へ既に納入しており、現在、門型クレーン(RTG)のFC化に係る開発事業を実施中。
- 豊田通商(株)等は、ロサンゼルス港においてトップハンドラー等の荷役機器及びドレージトラックのFC化と超高压水素充填車を用いた港湾水素モデルの実証事業を実施中。

## 海外港湾における積出港整備・運営

- 海外において水素等を製造・輸送・貯蔵し、積出港から我が国へ輸出するビジネスを支援することにより、水素等の大量・安定・安価な輸入を実現する。
- 海外の積出港における水素等の輸出に対応した環境整備について、案件に応じて(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)による民間事業者との共同出資によるリスクマネーの供給やハンズオン支援の活用について検討を進めていく。

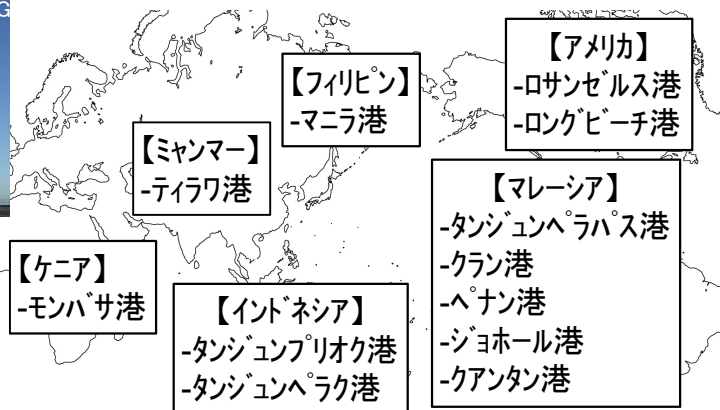
## 海外への情報発信

日米や日米豪印といった国際的な協力関係を活用しつつ、

- 先進的な取組が進む海外の港湾との情報交換や具体的な取組を進める。
- CNP 形成に資する技術について、今後の海外展開を見据え、その商用化・普及に向けた我が国の取組や進捗について発信する。



提供: 三井E&Sマシナリー



### ハイブリッド型RTGの海外への納入実績(2021年10月時点)

出典: 三井E&Sマシナリー提供資料を基に国土交通省港湾局作成

# 1. 政府の取組方針

## 2. 港湾分野の海外展開・国際協力の取組状況

- ① 進行中の主な海外港湾プロジェクト
- ② ASEAN関連首脳会議、G20バリ・サミット及びAPEC首脳会議
- ③ 日・インドネシア首脳会談等の開催について
- ④ インドネシア・パティンバン港整備・運営
- ⑤ 港湾EDIシステム
- ⑥ カンボジア・シハヌークビル港新CT整備・拡張工事
- ⑦ ベトナム・技術基準
- ⑧ パラオ共和国 観光・交通に関する協力覚書締結
- ⑨ カーボンニュートラルポート（CNP）の海外展開
- ⑩ 北東アジア港湾局長会議
- ⑪ 日ASEAN港湾技術者会合
- ⑫ JICA港湾アルムナイ
- ⑬ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度

# ① 進行中の主な海外港湾プロジェクト

## アビジャン港穀物バース建設事業 (コートジボワール)

- STEP※を適用し、円借款でバルク貨物(穀物)を取り扱うバースを新設。
- 2019年11月に岸壁の工事を本邦企業が受注。

## ケニトラ大西洋新港建設事業(モロッコ)

- 円借款で完成自動車やバルク貨物(穀物)を取り扱う新港を建設。
- JICAがF/Sを実施。

## タジュラ湾海上輸送能力強化事業(ジブチ)

- 無償資金協力で船舶調達及び港湾施設等整備を実施。
- 2020年7月に船舶調達を本邦企業が受注。

## マタバリ港開発事業(バングラデシュ)

- 円借款でコンテナターミナル及び多目的ターミナルを新設。既に円借款で整備中の火力発電所の石炭専用港と併せ、多目的商業港として整備。
- 2020年9月に調査・設計のための役務を本邦企業と現地企業のJVが受注。

## ギソン港開発事業(ベトナム)

- ギソン経済区に隣接したギソン港において、港湾施設を整備。
- 2021年11月の日越首脳会談ファクトシートに掲載。
- 2022年5月の日越首脳会談の際に、日越両国間で進捗が図られた案件として言及。

## ダカール港第三埠頭改修事業(セネガル)

- 無償資金協力でバルク貨物(穀物)を取り扱う埠頭を整備。
- 2019年1月に埠頭の工事を本邦企業が受注。

## リエンチュウ港開発事業(ベトナム)

- 貨物専用埠頭を開発。
- JICAが調査を実施し、2021年6月に本邦企業向けセミナーを開催。
- (2022年11月、公共工事入札実施)

## マタディ港改良計画(コンゴ民主共和国)

- 無償資金協力で運輸港湾公社のコンテナヤードの舗装改良、ターミナル・オペレーション・システム(TOS)を導入予定。
- 2022年7月にG/A締結。

## シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業、拡張事業(カンボジア)

- 円借款で新たなコンテナターミナルを海上に整備・拡張。
- JICAが、整備事業のD/Dを実施し入札準備中、拡張事業のF/Sを2020年11月に開始。
- 2022年8月、(第一期)E/N署名。

## モン巴萨港開発事業(ケニア)

- STEP※を適用し、円借款でコンテナターミナルを整備。
- 2017年8月に荷役機械の調達を本邦企業が受注。
- 2018年3月にターミナルの工事を本邦企業が受注。
- 2020年2月に同港内でSTEPを活用し、円借款でSEZと一体となった港湾開発を行うことで、L/A署名。

## ナカラ港開発・運営事業(モザンビーク)

- 円借款でコンテナターミナルを整備。
- 2018年1月にターミナル、アクセス道路等の工事を本邦企業が受注。
- 2018年3月に荷役機械の調達を本邦企業が受注。
- 2021年1月にJICAが一般貨物ターミナルの運営についてF/Sを実施。

## トアマシナ港拡張事業(マダガスカル)

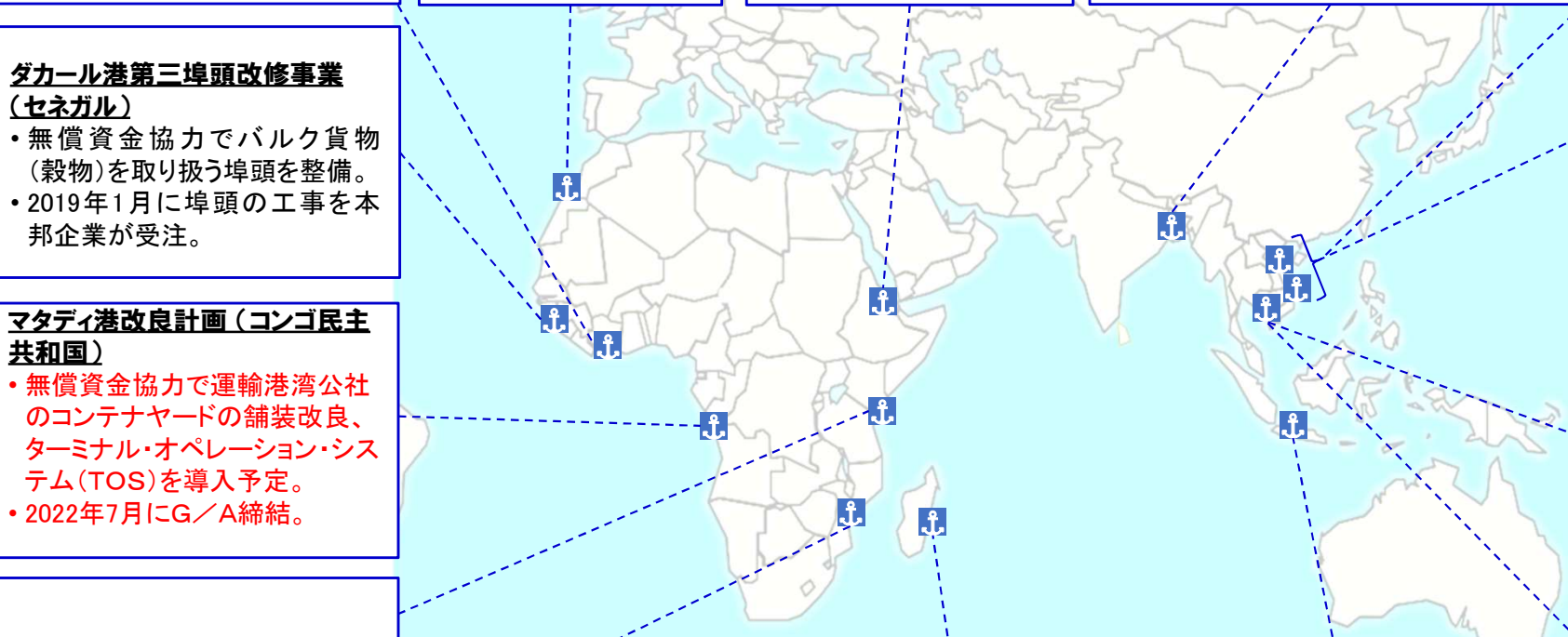
- 円借款でコンテナターミナル等を整備。
- 2018年2月に消波ブロックの製作工事を本邦企業が受注。
- 2020年2月にターミナル、外郭施設の工事を本邦企業が受注。

## パティンバン港開発・運営事業(インドネシア)

- STEP※により、円借款でコンテナ及び自動車ターミナルを新設。
- 2018年にターミナル、外郭施設、アクセス道路の工事を本邦企業が受注し、完工済。
- 2021年12月に自動車ターミナルが開業し、本邦企業による運営が開始。
- 2022年にコンテナターミナル拡張、自動車ターミナル拡張の工事を本邦企業が受注。

## 港湾EDI整備事業(カンボジア)

- シハヌークビル港・プノンペン港において、入出港に係る申請・届出等の電子化による手続の合理化を図り、物流システム改善効率化及び港湾行政の近代化を支援。
- 2020年12月に本邦企業がシステム開発を受注。
- 2021年12月に港湾EDIシステムの引渡し式典を開催。
- 2022年8月、稼働開始。



※STEP:本邦技術活用条件



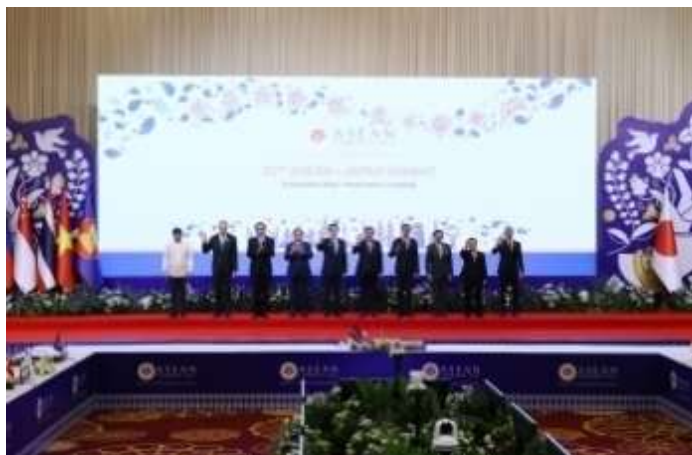
2022年11月12日～19日、岸田総理は日ASEAN関連首脳会議、G20バリ・サミット及びAPEC首脳会議出席に出席するためカンボジア、インドネシア、タイを訪問。関係各国とバイ会談も実施。

### ■ 第25回日ASEAN首脳会議（2022年11月12日）

- インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)に沿った日本の協力について言及
  - 2023年の日ASEAN友好協力50周年に向け、「質の高いインフラ投資等の連結性支援」等の協力を強化。
  - 日ASEAN・AOIP協力の取組例として、カンボジア・シハヌークビル港新CT整備事業やインドネシア・パティンバン港開発事業について記載された。

### ■ 主なバイ会談

- 日インドネシア首脳会談（2022年11月14日）  
パティンバン港等のインフラ分野での取組について意見交換を行い、引き続き協力していくことで一致。
- 日カンボジア首脳会談（2022年11月12日）  
近年の両国の協力の進展を踏まえ、2023年の外交関係樹立70周年の機会に両国関係を「包括的戦略的パートナーシップ」に格上げすることに合意。



第25回日ASEAN首脳会議\*



G20バリ・サミット\*



APEC首脳会議\*

### ③ 日・インドネシア首脳会談等の開催について

- 令和4年度には、岸田総理とジョコ大統領との日・インドネシア首脳会談、ブティ運輸大臣と斉藤国土交通大臣との会談を実施。
- パティンバン港をはじめとしたインフラ分野について意見交換を実施し、協力を継続していくことを確認。

#### 2022年4月29日 日・インドネシア首脳会談



岸田総理から、昨年12月のパティンバン港の自動車ターミナルの開業を歓迎するとともに、同港拡張のための追加的な円借款の供与を決定したことを伝達。

#### 2022年7月27日 日・インドネシア首脳会談



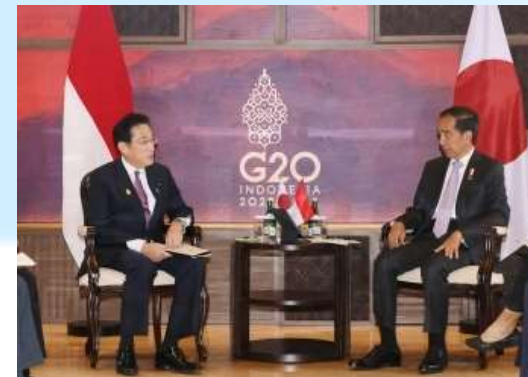
岸田総理大臣から、ジャカルタ都市高速鉄道やパティンバン港の整備に向けて引き続き協力していく旨述べた。これに対し、ジョコ大統領から、日本の支援に対する謝意を表するとともに、インフラ分野の協力を更に推進したい旨述べた。

#### 2022年6月21日 ブティ運輸大臣と斉藤国土交通大臣との会談



二国間で進めている港湾等に係るインフラ案件について意見交換を行い、両国の協力関係をより一層発展させていくことで一致。

#### 2022年11月14日 日・インドネシア首脳会談



両首脳は、ブカシ自動車認証試験場、ジャカルタ都市高速鉄道、パティンバン港等のインフラ分野での取組についても意見交換を行い、引き続き協力していくことで一致。

## ④ インドネシア・パティンバン港整備・運営

- 2022年10月、コンテナターミナル拡張等のパッケージ6を、本邦企業3社と尼国企業3社JVが受注。
- 2022年12月、自動車ターミナル拡張等のパッケージ5を、本邦企業2社と尼国企業3社JVが受注。

### プロジェクト概要

- 首都圏東部新港として日本のODA(供与額約2,100億円)により、自動車ターミナル及びコンテナターミナルを開発中。
- 建設工事(Phase1-1)が完了。拡張工事(Phase1-2)のうち、パッケージ5及び6を本邦企業が受注。
- 2017年の日インドネシアの首脳会談において、両国企業による共同運営を首脳間で合意済み。



自動車の積出の状況  
(豊田通商提供)



パティンバン港の整備状況  
(東亜建設工業提供)



自動車ターミナルの状況  
(豊田通商提供)

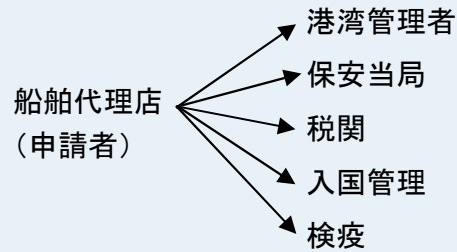
# ⑤ 港湾EDIシステム

○ ASEAN地域等において港湾物流に掛かる情報伝達の電子化を推進し、物流効率化や物流コストの削減を図るため、港湾EDIシステムの普及を推進する。ミャンマーでは同システムが稼働中、カンボジアでも2022年8月から稼働開始。

## 港湾EDIの特長

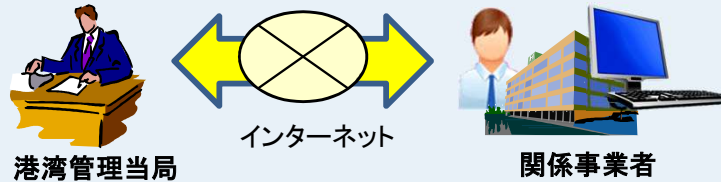
<導入前>

複数の行政機関に書類の提出が必要



<導入後>

本格的な港湾情報ネットワークの構築



- ・ 入出港手続きのシングルウィンドウ化を実現
- ・ 輸出入手続きシステムとマニフェスト情報の一部を連携



2014年11月 第12回日ASEAN交通大臣会合において、港湾EDI導入ガイドラインが承認



港湾EDIシステム利用開始式典の様子(2022年8月17日)



左: 三上駐カンボジア日本国大使(当時) 右: スン・チャントール公共事業運輸大臣

# ⑥ カンボジア・シハヌークビル港におけるプロジェクト

- シハヌークビル港の増加するコンテナ貨物需要に対応するため、新コンテナターミナルを整備・拡張する事業をODAで実施中。
- 2022年10月、新コンテナターミナル整備事業の入札実施。今年、荷役機械の調達を実施予定。
- 2022年8月、新コンテナターミナル拡張事業に係るE/N署名。(借款額:約413億円)

## ○ 新コンテナターミナル整備事業 NCT1

- 2016年2月～17年2月 JICAが新たなコンテナターミナル整備事業のF/Sを実施
- 2019年7月～21年10月 新コンテナターミナル整備事業のD/Dを実施
- 2022年10月 PKG1:土木工事の入札実施。
- 2023年 PKG2:荷役機械の公告開始(予定)

## ○ 新コンテナターミナル拡張事業 NCT2 NCT3

- 2020年6月 シハヌークビル港湾公社よりJICAに、新コンテナターミナル拡張事業の協力準備調査を要請する書簡が接到
- 2020年12月～22年7月 JICAが新コンテナターミナル拡張事業のF/Sを実施
- 2022年8月 (第一期) E/N署名



新コンテナターミナル拡張事業に係るE/N署名の様子 (2022年8月6日)

# ⑦ ベトナム・技術基準

- 2014年に日ベトナム間で署名した覚書に基づき、ベトナムの国家技術基準の策定協力を実施中。
- これまでに、8項目の国家基準を策定しており、今年度末までに新たな設計基準(防波堤、浚渫・埋立)について、国家基準原案の作成を実施予定。
- 来年度も引き続き基準等の策定及び普及に係る支援を実施予定。

## ■ ベトナム国家港湾基準策定:進捗状況

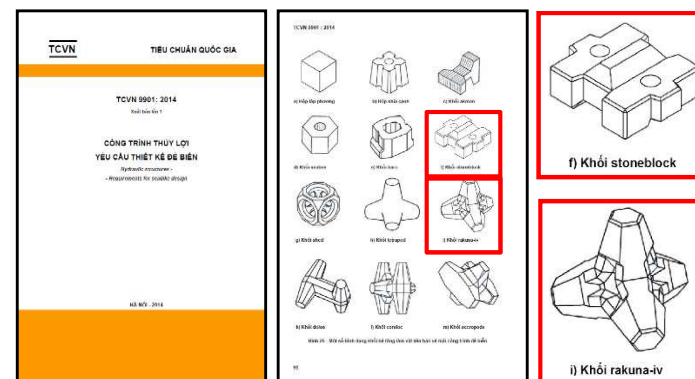
	研究段階	国家基準原案作成段階	国家基準原案審査段階	国家基準発行
<b>■ 設計基準(全11編)</b>				
Part 1 : 総則				→2017年5月 発行
Part 2 : 荷重と作用				→2017年5月 発行
Part 3 : 材料条件				→2019年11月 発行
Part 4-1 : 基礎				→2020年3月 発行
Part 4-2 : 地盤改良				→2020年3月 発行
Part 5 : 係留施設				→2021年9月 発行
Part 6 : 防波堤				(2022年度中発行予定)
Part 7 : 航路・泊地				
Part 8 : ドライドック				
Part 9 : 浚渫・埋立				(2022年度中発行予定)
Part 10 : その他港湾施設				
<b>■ 施工基準(全1編)</b>				
施工・検収基準				→2017年9月 発行
<b>■ 維持管理基準(全1編)</b>				
維持管理・補修基準				→2021年6月 発行

## ■ 受注実績 (消波ブロックの場合)

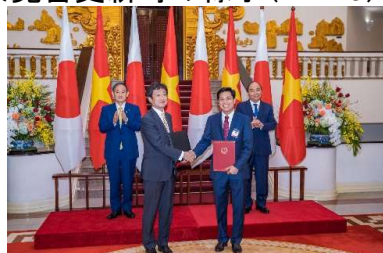
技術基準に登載されたことにより、現地顧客からの信頼度が向上  
⇒ ベトナム、さらには他国での受注実績が増加

### TCVN 9901: 2014

### Hydraulic structures - Requirements for seadike design



<覚書更新時の様子(R2.10)> <ベトナムとの共同検討の様子>



(事例1) ベトナム・チャンメイ港  
(2018-2020年)

- ・規格: 16t、32t
- ・合計数量: 4,600個



(事例2) インドネシア・パティンバン港  
(2020-2021年)

- ・規格: 2t
- ・合計数量: 20,900個

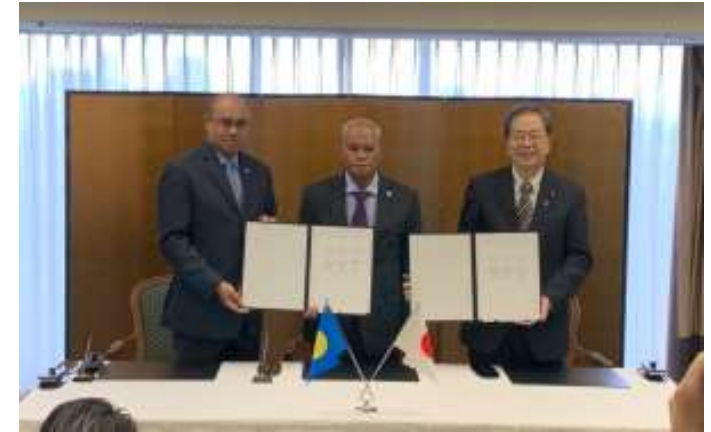


## ⑧ パラオ共和国 観光・交通に関する協力覚書締結

2022年9月、国土交通省は、パラオ共和国公共基盤・産業省、人的資源・文化・観光・開発省との間で、港湾分野を含む交通・観光分野に関する覚書に署名。

### ■ 背景・経緯

- 国土交通省は、今年度より国際協力機構（JICA）とも連携してパラオ共和国の公共交通導入に向けた協力を行うこととしている。
- このため、交通・観光分野における協力を強化・拡大し、パラオ共和国における持続可能で強靱な経済発展を実現するため、パラオ・ウィツプス大統領の訪日の機会を捉えて、協力覚書を締結。



署名式の様子

### ■ 覚書の内容

- 名称：パラオ共和国の持続可能で強靱な経済発展に向けた交通・観光分野に関する日本国国土交通省とパラオ共和国公共基盤・産業省及び人的資源・文化・観光・開発省との間の協力覚書
- 署名日：2022年9月8日
- 署名者（日本側） 国土交通省 斉藤鉄夫大臣  
（パラオ側） 公共基盤・産業省 チャールズ・オビアン大臣  
人的資源・文化・観光・開発省 ニライベラス・メトゥール大臣
- 協力分野：公共交通体系、港湾、海上交通、空港、観光

## ⑨ カーボンニュートラルポート（CNP）の海外展開

日米CNPワークショップや、日米インフラフォーラムを通じて、日米のCNP協力を進めるほか、日米豪印の枠組みにおいても、グリーン海運回廊実現に向けた議論を継続実施。

### 日米CNP協力

- 2021年4月の日米首脳会談（菅総理－バイデン大統領）において、日米両国が「カーボンニュートラルポート」について協力することに合意。2022年は、日米CNPワークショップ（2022年3月@オンライン）や、日米インフラフォーラム（2022年8月@サンフランシスコ）を通じて、両国のCNPに関する知見の共有や、官民関係者間の意見交換を図った。
- 2022年5月の日米首脳会談（岸田総理－バイデン大統領）でも、日米CNPの連携を更に強化することで一致し、ロサンゼルス港並びに横浜港及び神戸港がパイロットケースとして特定された。



浅輪港湾局長



エブラム上級部長  
(写真提供: 米国運輸省)



意見交換の様子

日米CNPワークショップ（2022年3月開催）



第5回日米インフラフォーラム（2022年8月開催）

### 日米豪印海運タスクフォース

- 2021年9月の日米豪印首脳会合において、「2030年までに2～3つの低・ゼロエミッションのグリーン海運回廊を設置することを目指す」ことに合意。また、目標達成に向けて、ロサンゼルス、ムンバイ・ポートトラスト、シドニー（ボタニー）及び横浜を含む「日米豪印海運タスクフォース」を立ち上げることで合意。
- 2022年5月の日米豪印首脳会合においても、2025～2030年までの「グリーン海運回廊」の確立を目指し、引き続き議論することを確認。



# ⑩ 北東アジア港湾局長会議

- 1995年から1999年の間、年1回開催されていた日韓港湾局長会議をベースに中国が加わり3カ国に拡大したもの。日中韓3カ国の港湾担当部局の局長が3カ国における港湾の発展のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して、意見交換及び情報共有を行っている。
- 2022年11月、第22回港湾局長会議を日本主催で開催。各国の団長より北東アジアにおけるクルーズ振興についての発表が行われ、日本からは、国際クルーズ運航に関するガイドラインの概要などについて報告を実施。

## 参加メンバー

- 日本：国土交通省港湾局、国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所
- 韓国：海洋水産部港湾局、韓国海洋水産開発院、韓国海洋科学技術院
- 中国：交通運輸部水運局、科学研究院、水運科学研究院

## 開催実績及び予定 ※下記( )は会議開催場所

### <局長会議>

第17回	2016年11月	韓国 (仁川)
第18回	2017年11月	中国 (青島)
第19回	2018年11月	日本 (静岡(清水))
第20回	2019年11月	韓国 (昌原)
第21回	2021年11月	中国 (オンライン)
第22回	2022年11月	日本 (オンライン)

### <WG会合>

6月	韓国 (仁川)
6月	中国 (北京)
6月	日本 (東京)
6月	韓国 (ソウル)
6月	中国 (オンライン)
6月	日本 (オンライン)

※2020年開催予定だった会合は新型コロナウイルス感染拡大の影響により1年延期



第22回港湾局長会議 堀田港湾局長による発表の様子(2022年11月)

WG会合：実務担当者が港湾局長会議において議論する事項に係る共通課題及び会議運営の詳細を調整するために、港湾局長会議に先立ち開催される。

# ⑪ 日ASEAN港湾技術者会合

## 概要

- ◆ 日ASEAN間の新しい協力・強調・協働により、(1)ASEAN諸国の持続的発展の促進・支援、(2)ASEAN地域の連携強化、(3)ASEAN諸国・地域と日本との問題意識の共有、政策協調及び連携強化を目指すものとして、日ASEAN交通連携があり、個別プロジェクトを実施。
- ◆ 港湾分野では、「港湾技術共同研究」、「港湾保安向上行動計画」のプロジェクトを展開。「港湾技術共同研究」については、日ASEAN港湾技術者会合を2004年から毎年開催。港湾技術共同研究プロジェクトを通じ、ASEANと日本に共通する技術的課題の解決を図っている。

## 港湾技術共同研究プロジェクト

2003年～2005年	港湾維持管理・補修技術に関する報告書をとりとまとめ
2006年～2007年	インド洋津波の被災国及びASEAN 各国向け「津波防災マネジメントマップガイドライン」の策定
2008年～2010年	ASEAN 諸国の現状・事情を踏まえた「港湾施設の戦略的維持管理ガイドライン」の策定
2011年～2013年	ASEAN全域で適用可能な「港湾EDI導入ガイドライン」の策定
2014年～2016年	ASEAN諸国向け「港湾防災ガイドライン」の策定
2017年～2019年	ASEAN諸国向け「航路の維持管理ガイドライン」の策定
2020年～2022年	ASEAN諸国向け「コンテナターミナルの能力評価に関するガイドライン」の策定
2023年～2025年	ASEAN諸国向け「カーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向けたガイドライン」の策定(調整中)



航路の維持管理セミナー  
(2018年2月)



第17回日ASEAN港湾技術者会合  
(2020年2月)



第20回日ASEAN 港湾技術者会合  
(2022年12月)

# 12 JICA港湾アルムナイ

## 概要

- JICA港湾関連研修修了生やJICA事業に携わったASEAN・大洋州地域各国の港湾分野におけるキーパーソンにより構成される「JICA港湾アルムナイ」を、国土交通省港湾局の全面的な協力の下、JICAが2018年12月に設立。
- アルムナイメンバーとの意見交換を通じた各国のニーズ把握や我が国企業の技術紹介等の活動を通じて、我が国とASEAN・大洋州諸国の良好な関係を構築、発展させるとともに、各国との人的ネットワークを強化。

## 活動経緯

時期	場所	内容
2018年12月	カンボジア	セミナーを開催 ・港湾管理・運営システムの情報共有 ・日本の技術基準の取組 等
2019年6月	日本	セミナーを開催 ・港湾開発、管理・運営システムの情報共有 ・JICA港湾アルムナイと日本企業のネットワーキング 等
2019年8月	ベトナム	ワークショップを開催 ・ベトナムの港湾制度と新しい港湾管理機関の体制 ・日越協力下における技術基準の開発 等
2019年12月	フィリピン	セミナーを開催 ・港湾管理・運営システムの情報共有 ・日本企業による先進技術の紹介 等
2021年2月	(オンライン)	第1回オンラインセミナーを開催 ・JICA港湾アルムナイのネットワーキング
2021年9月	(オンライン)	第2回オンラインセミナーを開催 ・コロナ下の港湾管理・運営に関する情報共有 ・日本企業による先進技術の紹介
2023年2月	日本	セミナーを開催 ・グリーンポート政策と技術 ・日本企業による先進技術の紹介



オンラインセミナーの様子(2021年)



JICA港湾アルムナイによる国交省表敬訪問(2023年2月)

# ⑬ 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度

## 目的

○今後の海外進出や国内外の技術者の相互活用を促進するため、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定し、特に優秀な者については表彰するとともに、本認定・表彰の結果を国内工事・業務の入札時に評価するための制度を令和2年度に創設。

## 対象となる工事・業務

以下の海外建設工事又は業務の従事経験を有する本邦企業等に所属等する技術者

### 【工事部門】

- ① 発注者：外国政府/政府機関に準ずる法人
  - ② 受注者：本邦法人またはその海外現地法人
- である海外建設工事に従事した技術者（過去15年の実績）

### 【業務部門】

- ① 発注者：上記に同じ
  - ② 受注者：上記に同じ
- である建設関連業務に従事した技術者（過去10年の実績）

## 実績認定・表彰手続

### 【実績認定】

申請書類の内容を関係機関と連携して確認し、海外で従事した実績として国土交通省が認定

〈令和3年度認定実績〉

34社・期間の計695名 延べ901件について認定証を発行  
（うち、港湾分野の認定は81件（9%））

### 【表彰】

応募技術者が従事した海外の工事・業務における技術力・創意工夫・貢献度等を評価し、特に優秀な者について表彰（大臣賞）

〈令和3年度表彰実績〉

国土交通大臣賞 15名（うち、港湾分野は1名）  
国土交通大臣奨励賞 9名（うち、港湾分野は3名）

## 令和4年度スケジュール

- |         |               |         |                    |
|---------|---------------|---------|--------------------|
| ○ R4年6月 | 第1回委員会開催      | ○ R4年8月 | 第2回委員会開催、8月18日募集開始 |
| ○ R5年1月 | 第3回委員会開催、応募結果 | ○ R5年2月 | 第4回委員会開催、受賞者決定     |
| ○ R5年3月 | 表彰式・認定証の発行    |         |                    |